

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

## 企業の概要

企業・団体名	AGS株式会社	本社所在地	埼玉県
業種	情報通信業	総従業員数	1,024人(連結)
事業概要	情報処理サービス、ソフトウェア開発、 その他情報サービス、システム機器販売		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	在宅勤務規程
テレワーク担当部署	人事部
テレワーク対象者	全部署の社員、嘱託社員、シニアスタッフ、スタッフ (業務都合により一部除外)
実施者数	699名
平均実施日数	月4回以上8回未満程度(概ね週1~2回)

## テレワークの導入・拡大の経緯

2010年10月、長期経営計画の施策のひとつとしてワークライフバランス実現や生産性向上のため在宅勤務制度を導入しました。当初は、勤続2年以上の通勤負荷の高い社員や育児・介護を行う社員を主な対象としていましたが、在宅勤務時間のフレキシブル化(2014年6月)や対象社員の要件廃止(2017年4月)など、年々、制度の充実を図ってきました。また、2020年3月に新型コロナウイルス感染対策における特例措置として、対象者の拡充(嘱託社員やスタッフなど追加)や勤続年数の要件廃止など利用条件の緩和を図り、2020年5月に正式に制度化し、在宅勤務利用者が大幅に拡大しました。AGSグループは、持続的な発展成長を実現するために「働き方改革」や「健康経営」にグループ一丸となって取り組んでいます。

## テレワークの概要・特徴

- ▶ 育児・介護などの条件のある社員のみならず、全部署の従業員(社員、嘱託社員、シニアスタッフ、スタッフ)が対象です。(業務内容により一部除外)
- ▶ 7時から22時までの間の任意の時間帯勤務が可能です。私用などによる中断や半休・時間休との併用、休日の在宅勤務を認めています。
- ▶ 自社製品であるPCリモート制御サービス「SecureRemoteDESKTOP」により、自宅PCから会社の自席PCを遠隔操作し、社内システムにアクセスしています。
- ▶ 営業担当者にはVDI端末を貸出しており、外出先等からも業務を遂行することが可能な体制としている他、東京都内・埼玉県内の所定の「シェアオフィス」での業務遂行も可能としております。
- ▶ Web会議システムやチャットツールの他、「office365」などのツールを使用し、常時コミュニケーションを図ることが可能としており、在宅勤務実施者が疎外感を感じないよう環境整備を行っております。
- ▶ 在宅勤務による深夜勤務は原則認めておらず、システムでの申請承認による勤務時間管理、PCログインログアウト履歴確認、勤務間インターバル時間の確認等による管理により、長時間労働の抑制やサービス残業を防止しています。
- ▶ PCの貸出し、自宅PCやモニターの購入費用補助制度により従業員の負担を軽減するとともに、社内イントラネット内の専用掲示板に従業員が意見や改善すべき点を投稿することで情報を共有し、常にテレワークの環境向上を図っています。

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- ▶ 従業員それぞれのライフサイクルに合わせた多様かつ柔軟な働き方が可能となり、その結果、育児・介護などを理由とした離職率は低下しています。(2017年度、2018年度の育児休業からの復職率は100%。2019年度は自己都合による退職者1名に留まっています。)
- ▶ 在宅勤務中、私用などによる中断が認められているため、学校行事への参加や通院などが可能となり、多くの従業員が時間を有効活用しており、上記とあわせ優秀な人材の確保につながっています。
- ▶ SEやその他の従業員においては、集中できる時間を確保することにより、プログラム開発や資料作成などの業務の生産性が向上しています。
- ▶ 営業担当者においては、モバイルワークにより、あらゆる場所からのクイックレスポンスが可能となり、お客さまのニーズへの迅速な対応を行っております。
- ▶ 当社グループのテレワークの実績は、採用活動においてアピールポイントとなっており、優秀な人材の確保につながっています。
- ▶ 台風や雪などの悪天候時や公共交通の遅延などによる出社困難時は、テレワークを推奨しており、従業員の安全確保と事業継続を実現しています。
- ▶ 新型コロナウイルスの感染対策として、会社での在席率50%~60%程度を目指し、テレワークを推奨しており、従業員の密度を下げることにより、感染拡大を防止しています。